

改善報告書の提出にあたって

— 『改善アクションプラン』 制度に基づく改善への取り組み —

本学では、学校教育法に定める認証評価について、2007年3月に財団法人大学基準協会の認証評価を受審し「大学基準に適合している」と認定されました。

本学の自己点検・評価活動は、1991年の大学設置基準の改正を受けた翌1992年には「教育研究活動等の状況について自ら点検し、評価する」旨を学則に明記する等、いち早く取り組み始め、1997年度には同協会による相互評価の認定を受けました。その後、毎年度、欠かすことなく自己点検・評価を行い、報告書を広く社会に公開してきました。2007年度認証評価において、勧告事項がなく適合認定を受けたことは、これまでの自己点検・評価に対する、本学の真摯な取り組みの積み重ねが、第三者から見ても評価されたものと思われま

す。しかし、この認証評価結果では、「大学に対する提言」として、5つの事項について長所として特記すべきと認定された一方で、12の事項について助言をいただきました。

この助言を改善するため、明治大学自己点検・評価全学委員会（委員長：学長）では、評価結果を受理して以降の3年間で、計画的に助言を改善していくため『改善アクションプラン』制度を創設し、これを実施していくこととしました。この制度は、本学独自の内部質保証システムであり、助言を受けた学部、研究科等が自ら達成目標を定め、その達成目標を実現するための3ヵ年計画を策定し、年度計画や予算策定のサイクルと連動させながら、毎年度、達成度を点検し、着実に改善を図る制度です。

本学では、助言の12項目に加え、総評において指摘された事項についても59項目に分類し、合わせて71項目について『改善アクションプラン』を策定し、全学的に改革・改善を推進してまいりました。

認証評価後から、本学では、「自己点検ニューズレター『じこてん』」の発行を開始しました。このニューズレターの発行は、認証評価結果において「各学部・各研究科間での温度差、表現等が必ずしも一致しない」との指摘を受けて全学的な評価文化の醸成、評価技術の向上を目的に発行したものです。このように、今回提出する助言以外の事項についても、認証評価結果を真摯に受け止め、数多くの改善、質向上に取り組んでまいりました。

ここに提出する「改善報告書」は、助言事項に対応した12項目の改善状況を報告するものになりますが、この『改善アクションプラン』によって3年間をかけて、改善を進めてきた結果であります。

本学は、認証評価結果を大学改革に活かすため、3ヵ年の歳月、大学基準協会からの助言事項に真摯に向き合っ

善アクションプラン』に携わり、教育研究活動、社会貢献活動の質向上に励んでまいりました。未だ、改革途上の事項もありますが、段階的に改善を進め、引き続き、社会からの付託に応える大学を目指し、改革・改善の歩みを止めることなく、尽力してまいる所存です。

2011年7月27日

明治大学長
納谷 廣美

「改善報告書」提出項目一覧

助言対象	助言内容
1 農学研究科	農学研究科では、社会人の受け入れ実績があり、それを促進するための選抜方法に配慮がなされているものの、入学後の社会人学生に対する配慮は個々の教員に依存しており、組織としての取り組みが不十分であり、改善が望まれる。
2 教育開発・支援センター	全学部で学生による授業評価に取り組んでいるが、全ての授業科目では実施されていない。組織的に教育方法の改善に活用し、FD活動の発展に結びつけることが望まれる。
3 教務部委員会 (全学部・全研究科)	全学部・研究科において、シラバスは一定の書式で作成しているが、授業内容の記述について、精粗がみられ改善が望まれる。
4 大学院	大学院では、FD および履修指導に関わる各種組織的な取り組みが十分に行われておらず、改善が望まれる。
5 農学部	農学部では新規履修は年間 40 単位に制限しているものの、再履修を含めると最大 70 単位の履修を認めており、改善が望まれる。
6 大学院	理工学研究科の博士前期・後期課程、法学・商学・政治経済学・文学・経営学研究科の博士後期課程において、成績評価基準をシラバス等に明示していないので、改善が望まれる。
7 政治経済学部，文学部， 大学院，国際連携機構	法学研究科，政治経済学部・研究科，文学部・研究科ではより一層，国際交流を推進することが望まれる。
8 大学院	全ての研究科において、学位論文審査に係る内容的な基準が事前に学生に明示されていないので、大学院便覧などに掲載することが望ましい。
9 大学院	商学研究科博士後期課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が 2.11、文学研究科博士後期課程では 2.31 であり、改善が望まれる。
10 法学部，政治経済学部， 経営学部	専任教職員年齢構成について政治経済学部では 51～60 歳が 40%（助手を除く）になっている。また、他にも年齢構成にバランスを欠いている学部が見受けられるので、全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。
11 総務部	和泉キャンパス・生田キャンパスにおいて、建物によっては、バリアフリー化が十分でない部分があるため、改善が望まれる。
12 研究・知財戦略機構	研究業績の公開は、インターネットを利用した「Oh-o!Meiji システム」において統一した様式で記載されているものの内容・量ともに個人差が認められるので、全教員統一して記載を行うことが望まれる。